

国連ESDの10年を振り返って

—立教大学ESD研究所これまでの10年とこれからの10年—

阿部 治

立教大学ESD研究所の前身である立教大学ESD研究センターの設立（2007年）から10年が経過した。国連ESDの10年（DESD）を機に日本初のESD研究機関として設立されたESD研究センターは、国内外のESD研究・実践のハブとしての役割を果たし、ESD研究のネットワーク構築に大きな役割を果たした。またESD研究所はDESD後のESDについて、主に日本の課題にフォーカスをあてて取り組んできた。ESD研究所（前身のESD研究センターを含む）の10年を機に、ESD研究所のこれまでの10年の軌跡を振り返ることで、DESDの成果や国連持続可能な開発目標（SDGs）と連動したESDの取り組み等、これからの10年の展望について述べる。

（本稿は「立教大学ESD研究所設立10周年公開講演会：これまでの10年の軌跡を振り返り、これからの10年の展望を語ります」（2017年6月17日、立教大学池袋キャンパス）における阿部の講演を基に作成したものである。）

1. まえがき

そもそもESDは、1980年代に顕在化した地球環境問題によってそれまで個別に存在していたかのように見えていた国際的な課題（環境、開発、平和、人権、ジェンダー等）が、相互不可分の関係にあることが明らかにされたことに端を発する。すなわち、従来から取り組まれてきた環境教育や開発教育、平和教育、人権教育等が個別の教育ではなく、持続可能性という視点から見ると、一つの教育ではないかということである。特に1992年の地球サミットの報告書『アジェンダ21』第36章で「持続可能な開発に向けた教育の再構成」が取り上げられたことから、国連持続可能な開発委員会（CSD）での第36章の議論（CSD6,1998）に向けた資料作りを目的の一つとして開催されたテサロニキ会議（1997）で「持続可能性に向けた教育」（EfS）が提起された。テサロニキ会議でも持続可能性に向けた教育の源流は環境教育であることが強調されていたが、地球サミットとテサロニキ会議を契機にそれまでの自然教育や野外教育、環境科学等を主な内容とする「狭義の環境教育」から社会開発や基礎教育、民主主義教育等までも射程に入れた「広義の環境教育」へと環境教育の性格や内容が大きく変化した。

このような中、国連持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット、2002）において、日本のNGOが日本政府とともに「国連持続可能な開発のための教育の10年」（DESD）を提案した。ヨハネスブルグ・サミットは、地球サミットからの10年間の持続可能な開発（SD）の進捗状況を評価することが主目的であったが、それは芳しいものではなかった。それ故にSDによる教育の再方向付けを意図するESDは、先進国・途上国を問わず歓迎され、同年の第57回国連総会で満場一致で採択された。そして、DESDの提案を契機に、それまで使われてきたEfS等の類似の用語がESDに収斂してきた。しかし、我が国においては、国際的にSDが提起された際と同じように受け止められた。すなわち、ESDに含まれる“development”の翻訳が「開発」を意味することから、特に環境教育にか

かわってきた人々から違和感をもって受け止められた。当時筆者が理事を務めていた日本環境教育学会においても、DESDやESDの扱いが当初消極的であったことはその表れの一例であったといえる。

DESDの共同提案者の一人である筆者は、地球サミット以降、「持続可能な社会に向けた総合的な環境教育」や「持続可能な開発のための環境教育」を地球環境戦略研究機関（IGES）のプロジェクト等を通じて国内外で行ってきた。その過程で、環境教育がSDと結びつく必要性を感じると同時に環境教育がSDで果たす役割の大きさに気づいた。SDの3要素（環境・社会・経済）の中でも、環境の持続性が担保されることで、社会、さらには経済の持続性が担保されることへの理解がこの10年間で、少しずつ広まりつつある。そして今日では、環境教育とESD（あるいは開発教育や人権教育等の他の課題教育）との関係性を理解し、持続可能な社会の構築に寄与する教育の在り方の模索の動きが日本環境教育学会のみならず、ESDにかかわる関連学会や広く社会の中で始まっている。



ESDに関するユネスコ世界会議（DESD最終年会合、名古屋）でイリナ・ボコバ ユネスコ事務局長と筆者（2014年11月）

2. ESD研究所（ESD研究センター）誕生の背景

1998年に筆者はIGESにおいて環境教育プロジェクトを

開始した。IGESは、神奈川県湘南国際村にある。自社と連立政権の村山総理は、日本の国際協力の柱として「環境」と「平和」の二つを挙げた。その「環境」において、国立環境研究所のような主に自然科学をベースとした研究だけでなく、人文社会系、政策系にフォーカスを当てた国際研究所が必要だという理由でつくられたのがIGESである。筆者は設立検討委員の一人として設置に関わり、設立後は2期6年間、環境教育プロジェクトのリーダーを務めた。

プロジェクトの目的は、アジア・太平洋地域の持続可能な開発のための環境教育の国際戦略をつくることで、筆者は全体を統括しながら、多くの国々に環境教育関連研究者のネットワークをつくと同時に日本とのネットワークをつくってきた。研究者だけでなく、多様なステークホルダーによる国内外のネットワークだ。これが立教大学ESD研究センターのベースになっている。

同時に、このプロジェクトの推進がDESDを提案していく契機にもなった。IGESの前から、筆者はNGOの日本環境教育フォーラム等に関わり、国際プロジェクトの企画等を行ってきた。途上国においては、環境教育は持続可能な開発と表裏一体であることがとても分かりやすい。持続可能な開発のための環境教育すなわちESDが普及していく過程で、これらのネットワークをつくってきた。

1999年にTEMM日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) が始まった。TEMMとは、“Tripartite Environment Ministers Meeting” という、日中韓三カ国環境大臣会合のことだ。今は日中韓で、環境だけでなく多様なテーマで外相会議等さまざまなことを一緒に行っているが、当時は日中韓の関係が非常に難しい中で、定期的には大臣会合ができる環境ではなかった。

しかし環境問題に関していえば、中国も韓国も、日本の公害克服の経験を非常にリスペクトしており、その支援を求めている。このため日中韓の環境大臣会合だけは途切れることなく毎年開催されている。日中韓の政府、並びに政府以外のカウンターパートが一緒になって、日中韓共同の環境教育の推進のために、協議や活動を進めていく環境教育のネットワークがTEENだ。IGESでの活動を通じて、ASEAN (東南アジア諸国連合) やSPREP (南太平洋地域環境計画) といったサブ地域の環境教育ネットワークと協働した経験から、北東アジアにおける同様の仕組みが必要と感じ、筆者が環境省の関係者に提案し、設立していただいた。以降、日中韓と台湾等を含めた東アジア、北東アジアの環境教育/ESDのネットワークをつくってきた。これらの北東アジアの環境教育ネットワークはESDの連携にも大きな力を発揮している。

筆者が埼玉大学から立教大学に移ってきた2002年、ヨハネスブルグ・サミットで日本政府とNGO (ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム) が共同で、DESDを提案した。1992年の地球サミットで、SDの推進で国際的な合意がとられたにもかかわらずほとんど普及していない状況で、SDを進めていくためには教育や学習が不可欠であるとし

て提案し、国連ESDの10年 (2005-2014) が始まった。

筆者はヨハネスブルグ・サミットへの市民・NGOレベルから取り組みを推進するためにつくられたヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムの理事として、提言活動に関わるとともに2002年のバリ島でのサミット準備会合とヨハネスブルグの本会合に参加し、DESDの意義を訴えるワークショップ等を同フォーラムメンバーと共に開催した。これらの成果報告会等はいずれも立教大学で行った。DESDの決定を受けて、これは政府だけでなく、提案主体である市民が主導してやっていくべきだということで2003年に「国連ESDの10年推進会議 (ESD-J)」という多様なステークホルダーをつなぐハブ組織をNGOとして立ち上げ、以来、代表理事を務めている。政府のカウンターパートとして、市民・民間セクターの立場から多様な提言・取り組みを推進してきたESD-Jは国内外のDESDの推進に大変大きな役割を果たしてきた。



DESDが始まった2005年3月、立教大学で開催した国内最初のESDステークホルダー会議には政治家・官僚・企業・NGO・教育関係者等様々な人々が集まり、政府のDESD円卓会議結成につながった。

立教大学が、2002年に「異文化コミュニケーション研究科」という独立大学院をつくる中で、「言語コミュニケーション」「通訳翻訳コミュニケーション」「異文化コミュニケーション」等の従来のコミュニケーション分野の他に、「環境コミュニケーション」という分野をつくるために筆者は埼玉大学から移ってきた。同研究科でESDや環境教育に取り組み中で、自然と人間とのコミュニケーション、あるいは持続可能な未来のためのコミュニケーションといった概念を、この研究の中に取り込んできた。

ESDという言葉は、DESDが始まるまでは国際的な潮流になっていなかった。「持続可能な未来のための教育」や「持続可能性のための教育」等ESDとはほぼ同義のさまざまな言葉があったが、DESDの提案により、ESDという言葉に収束していった。実際には世界では別の言葉を使っている国もあるが、形式はESDという言葉を用いている。それらもあわせて研究するために、2003年、「ESDの総合的研究」をテーマに科学研究費 (基盤研究 (A)) を獲得して、5年間で国内外のESD研究者等のネットワークを構築した。

3. ESD研究所 (ESD研究センター) 設立とESDをめぐる状況

2002年の国連総会でDESDが決議されたことを受けて、渋谷にある国連大学が主導して2003年に「持続可能な開発のための教育の地域の拠点」(RCE (Regional Centre of Expertise on ESD))と「アジア太平洋環境大学院ネットワーク」(ProSPER.Net)という2つのESDプロジェクトを設立した。前者は高等教育機関を中心に地域のESDを推進していくもので、現在、世界で約160カ所、国内では7カ所が指定されている。国内最新ではRCE北海道央圏が2015年に指定された。岡山市や北九州市等も大学連携のRCEとして活発に活動している。後者は、現在、アジア太平洋地域の約50大学が加盟している。2008年の北海道大学での設立式には、本学の総長と筆者が参加し、総長が署名し、設立メンバーになったが、残念ながら本学は十分な活動を展開できていない。

大学としてのESDの取り組みを思考する中で、何とか立教大学でESDをやる術はないかと探った時に、文科省の研究助成で私立大学学術研究高度化推進事業という枠組みがあることを知った。これは大学と文科省が半分ずつお金を出すマッチング方式で、その一つにオープン・リサーチ・センター整備事業というのがあった。これは学外の幅広い人材を受け入れたり、研究成果等を広く公開したりするので、オープンな体制のもと行われるプロジェクト研究である。筆者が立教大学に赴任した2002年に、この事業を利用して立教大学アジア地域環境問題研究所ができ、筆者も参画する中でこの制度の活用を考えた。

この仕組みで2007年から2011年の5年間の時限付きではあるが、わが国で最初のESD研究機関としてESD研究センターを立ち上げた。「持続可能な開発のための教育 (ESD)における実践研究と教育企画の開発」をテーマに、オープン・リサーチ・センター整備事業を活用して、単年度5000万円、5年間で2億5000万円という予算で、高等教育におけるESD、アジア太平洋地域のESD、国内においてもCSRとESD、自然学校とESD等にフォーカスをあて、国内外におけるESDのハブ・拠点としてESDの総合的研究と実践普及に取り組んだ。社会科学の研究としては高額であるにもかかわらず研究の必要性を理解し、申請を認めてくれた大学執行部には今も感謝している。

5年後のプロジェクト研究終了時に、期限がない恒常的な研究組織に改編し、名称を「ESD研究所」とした。その運営資金として、立教大学の学内競争資金(立教SFRの重点領域プロジェクト研究として採択)を3年間(2012-14)獲得した(その際のプロジェクト研究テーマは後述の「福島原発事故とESD」)。2015年から2019年は、「ESDによる地域創生の評価とESD地域創生拠点の形成に関する研究」のテーマで、私立大学学術研究高度化推進事業(2008年からは私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に名称変更)で資金を獲得している。なお、同事業は2015年度で廃止され、2016年度からは私立大学研究ブランディング事業となって

いる。このようにESD研究所は、競争的資金を獲得することで維持されている。

高等教育におけるESDの推進では、大学等の高等教育機関におけるESDを推進していくHESDフォーラムをESDに取り組んでいる大学教員に働きかけることで2007年に設立した。HESDとは、“Higher Education for Sustainable Development”の略である。最初の全国フォーラムは岩手大学で、2回目の全国フォーラムを立教大学で行った。2006年に岩手大学に招かれた際に学長にお会いし、ESDの必要性を力説した。その際、当時の岩手大学の副学長が非常に関心を持って下さり、大学全体としてESDを進めていくことになり、当時、幼稚園から大学まで、県内の教育機関を網羅しながらESDを進めていく仕組みもつくった。

HESDフォーラムは、当初約50大学が参加していた。当時の文科省が、大学の競争的資金の中にGP (Good Practice)という枠組みで大学の教育を支援しようとしたことがきっかけである。その中に、DESDの影響で、「持続可能な社会のための環境教育」がテーマの一つとなり、当時、採択された大学がほぼすべてHESDフォーラムに参加したが、文科省の助成が切れた途端に、資金不足に陥り活動ができなくなり、参加大学が減少し、現在に至っている。後述するように大学におけるESD推進のためには資金調達が大きな課題である。立教大学がESD関連で加盟しているネットワークとしては、他に国連の前事務総長のパン・ギムンさんが設立した「国連アカデミック・インパクト」がある。パンさんの前任者のコフィー・アナンさんが提唱した国連グローバル・コンパクトは企業(大学等の教育機関も含む)と国連が協定を結び、広い意味での持続可能性、人権や児童労働、環境等に関する10原則を順守し実践する枠組みである。今、世界ではグローバル・コンパクトの加盟団体によるネットワーク組織(グローバル・コンパクト・ネットワーク)がつくられ(国内組織:グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンもある)、世界の主だった主要企業がみな入っている。同ネットワークは産業界による国際的な持続可能性の取り組みをリードしており、SDGsとも連動している。そのアカデミックバージョン、大学バージョンが国連アカデミック・インパクトで、国内では立教大学を含め、約50大学が加盟している。



地球サミットからの20年を記念して開催されたリオ+20においてESDシンポジウムを主催した。

2014年のDESDの終了後、主導国連機関であったユネスコは、グローバル・アクション・プログラム（GAP、2015-2019）に取り組んでいる。GAPは2014年の国連総会でDESDの成果が報告された際（名古屋世界会議）に、国連/ユネスコが引き続きESDの推進に取り組むことが承認されたことを受けて始められた。GAPはDESDの成果をしっかりと定着させようというもので、そのための5つの優先的取り組みを挙げている。

1つ目は、政策的な支援で、政府が政策にきちんと位置付けること。2つ目は、機関統括型アプローチといい、さまざまな機関、組織が連携しながらきちんとやっていくということ。3つ目は、教員養成の中にESDを導入すること。4つ目は、若者を巻き込んでいくことである。日本では若者が減っているが、世界ではどんどん増えており、若者をどのようにして巻き込むか、パフォーマンスやイノベーションを活用したESDの取り組みが推進されている。5つ目が、地域コミュニティを巻き込む取り組みだ。持続可能な地域づくりに向けたESDである。この5つが、GAPの優先分野として取り組まれている。後述するようにユネスコは現在、SDGsに貢献するべくGAPの改訂を行っている。

日本がDESDを提案したこと、また最後の総括会議が日本で行われたことを記念して、日本政府はユネスコ/日本ESD賞をユネスコ本部に拠出金で設置し、同様に岡山市もESD岡山アワードを設けた。GAPは2019年で終わることから、ユネスコは、現在、GAP2030と題したSDGs（国連持続可能な開発目標）の達成に貢献する改訂版GAP2030（2019-2030）を策定中だ。



ESD最終年会合の翌日（11月13日）に名古屋国際会議場で開催された政府主催のESDフォローアップ会合。DESDの成果を確認し、今後の取り組みを議論するために多様なステークホルダーが集まった。筆者は同会合の実行委員を務めた。（写真提供：文科省）

2015年の国連持続可能なサミットで決定され、2030年を目標達成年とした国連SDGs開発は、17目標、169ターゲットで構成されている。この目標4が「教育・生涯学習」であり、ターゲット4・7にESDが記載されている。当時、目標やターゲットを決めるワーキンググループで、ESDの扱いが議論になっていた。このためESDがSDGsに入るように筆者は関連のNGOや個人と共に外務省のSDGs担当交渉官等と交渉し、働きかけを行った。目標4が扱う教育・学習は17の目標の一つではなく、17の目標全部に関係するので、目標4の中にESDを入れるのではなく、全体を貫く

べきとの考えから、前文に入れるのが適当であると当初、提案した。しかし、個別目標に記載されないと取り込まれないことが明らかとなり、方針を転換し、個別目標に加えるべく働きかけ、幸いにも入れることができた。

その結果、今ではSDGsのエンジンとしてESDに関心が高まってきている。ESDとSDGsはセットでとらえるべきである。ちなみにDESD終了後のESDの最初の大きな国際会議「SDGs推進に果たす教育（ESDGs）の役割」が2015年にインドのアーメダバード（インド環境教育センター（CEE）等が主催）であり、筆者もパネリストとして参加したが、そのテーマはESDGsの推進であった。今後SDGs推進に果たす教育の役割が一層注目されるだろうが、SDGs教育やESDGs、ESD等、その用語に若干の混乱が生ずる可能性がある。

2016年にESD活動支援センターが政府によって設置された。これはDESDの成果を広げていくために、筆者やESD-Jが政府に提案したものである。ESD活動支援センターは現在、環境省・文科省とESD-J・アジアユネスコ文化センターが官民共同で運営している。地方ESD活動支援センターが2017年に北海道から九州にいたる全国8カ所につくられた。多様なステークホルダーによるESD推進ネットワークの構築がセンターの目的であり、その中核を担うのが地域ESD活動推進拠点である。ESD研究所は2018年に地域ESD活動推進拠点の一つとして登録されている。ESD活動支援センターの登場で今後、ESDがますます地域に近くなっていくであろう。

2015年度から開始したESD地域創生研究の一環として、ESD研究所内にESD地域創生研究センターが2018年10月に設立された。同センターは地域創生とESDをテーマに自治体等に対する地域創生のための人づくりに関する具体的なコンサルティングを行っていくためのものだ。

ESD研究所の活動目的は、研究センター時代から変わらず、ESDの実践的研究を通じてさまざまな社会問題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していくことである。特に立教大学は、10学部ある中で、理学部を除いて、人文・社会系で構成されている。これが立教の特徴なので、人文・社会科学を中心に、ESDに関する統合した研究を行っている。近年、ESDはフロンティア研究ではなくなりつつあるが、研究センター設立当時、ESD研究は、まさに学術フロンティアとして評価された取り組みであった。

研究の視座は、地域や社会、文化には、さまざまな価値観や多様性があるということを知ってもらい、受け入れてもらうためのESDを確立していくことであった。そして、学際的に研究を進めていくと同時に、トランスディシプリン（学問の融合）という形の研究分野を確立していくという視点を当初からもっていた。具体的には、「社会の諸問題を包括しうる理論の創出」「理論に基づいたプログラム・教材の開発」「実践活動によるESDの普及、理論の精査」の3つの取り組みであった。

4. ESD研究所のこれまで：10年間の成果

ESD研究センター設立の際の研究プロジェクトのテーマが「ESDの実践的研究と教育企画の開発」であったことから、研究のみならずESDを広める様々な活動を展開してきた。設立翌年の2008年は国際サンゴ礁年で、日本も加盟しているパラオに本部があるサンゴ礁保全のための国際機関：国際サンゴ礁センター（ICRI）の総会が、日本が議長国であったことから池袋のホテルで開催された。この時、立教大学でICRIの国際シンポジウムを環境省と共にESD研究センターが共催で行った。サンゴに関連して、沖縄の竹富島と石垣の子供たち、旭山動物園の園長やサンシャイン水族館の館長等、いろいろな方々を招き、サンゴのを知るイベントをEco-Operaと称して連続的に開催した。サンゴについて学ぶ『ESDワークブック：サンゴ礁の島じま』等もNPOの協力を得て作成した。

ESD研究センター時代の活動で特筆するものにアジア・太平洋地域の国々と主要機関を招いた国際シンポジウム「サステナビリティと高等教育」を2008年に開催したことがあげられる。この国際シンポジウムは、HESDフォーラムの第2回大会にあわせて開催し、ユネスコやアメリカ等を含めてアジア太平洋地域の大学・機関等を招待した。これを契機に、アジア・太平洋地域のESDを共同で進めていく動きが始まり、例えば、高等教育でのESDの国際研究誌『Journal of Higher Education for Sustainable Development』のアジア特集号をESD研究所が編集委員会を組織することで刊行したり、フィジーにある南太平洋大学とESD研究所との連携協定の締結等を行った。



HESD国際シンポジウム（2008年12月14日、立教大学）

また国連と連携した活動を推進している大学の国際ネットワーク組織であるGUNi (The Global University Network for Innovation) は、毎年度、その年の課題について研究報告書を刊行しているが、「高等教育による持続可能性へのコミットメント」と題する報告書でアジア・太平洋地域のとりまとめを依頼され、当時ESD研究所のポストドクトラルフェローだった野村康さん（現、名古屋大学）と筆者とで担当した。国際ネットワークは10カ国以上の方々とつくったが、今でもフェース・ツー・フェースの関係が続いている。

ESD研究センターの活動は、当時、高等教育のESDとして大変素晴らしいと、ユネスコのアジア太平洋事務所がグッド・プラクティスとして紹介してくれた。ユネスコ本部からも、DESDを記念した本を刊行する際には是非にと寄稿を依頼されたが、刊行費代として100万円程度分の本の購入も併せて依頼されたことから残念ながらお断りした経緯がある。この本は大判カラーのとても立派な本だった。国内的には2007年の「HESDフォーラム」の設立に際して、ESD研究所が大変大きな役割を果たした。近年のHESDフォーラムは、立命館大学（2017）、北九州市立大学（2018）の主催で行われている。

大学における教育活動として、筆者はESD関連講義科目を、大学院の専門科目で担当している。全学共通カリキュラムの教養教育群の中に設けたこともあるが、立教大学では3年しか継続できないという仕組みの問題があり、現在は行っていない。ESDが立教大学の教育の基盤になっていないのは大きな問題であると感じている。

教育機関や、民間団体、NPOを含めて、企業、それから地域住民等と連携しながら、さまざまな活動を通して、ESDに関心の高いステークホルダーを増やしてきた。特に、企業におけるESDの推進では『次世代CSRとESD』（阿部治・川嶋直編、ぎょうせい）を研究成果として刊行しているが、企業人向けのESDワークショップの冊子もまとめ、企業内におけるESDの研修のプログラムとして自由に使用していただけるものを作成した。これは後のDESDの最終年にあたってESD宣言をおこなった金融・損保、建設等の企業と協働で作成した。

DESDの最終年会合を市民レベルで、ボトムアップとして進めていく組織として、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラムを、2008年に立教大学において設立した。福井昌平事務局長のもと筆者が代表となり、オールジャパンで最終年会合に取り組む運動を展開し、2009年の国連大学における第1回「ESDの10年 地球市民会議」から2014年の国連大学における最後の取り組みまでESD研究所は祭典の共催組織として重要な役割を担った。この取り組みは、特にマスコミや企業へのESDの認知度を高め、ESDの普及を促進したと同時に、ポストDESDの日本におけるESDの普及に向けた提言活動に貢献した。

このようにESD研究所（ESD研究センターを含む）は、「ESD」「環境教育」「地元学」「自然学校」等をキーワードに、広範なESD推進ネットワークをつくってきた。多様なステークホルダーと協働した実に多くの講演会等を主催し、事実、当時は毎月何本かの講演会やワークショップを走らせており、立教大学内で最も活発に活動していた研究所として学内外から驚きの目で見られていた。これらは、当時のプログラムコーディネーター等の職員の方々の奮闘のおかげだ。

ESD研究センターの成果としてまずあげられるのは、大学によるサステナビリティへの取り組みの重要性を発信したことである。ESD研究センターの設置自体を、筆者はCSRに倣ってUSR（University Social Responsibility）、す

なわち、大学の社会的責任として位置づけた。今でこそ大学は、ただ単に教育・研究をする場だけでなく、地域社会へのコミットや社会連携等が大事な役割として取り上げられるようになってきたが、当時はまだそうではなかった。文科省が大学を、国際的に通用する大学と、そうでない大学に選別しようという理解しがたい動きがあるが、後者の役割の中に地方創生や地域貢献が入れられている。本来、全ての大学が地域社会とのかかわり、特にサステナビリティについて大学の資源（学生や教員等）を用いて貢献すべきなのである。ESD研究センターが大学によるESD、さらにはサステナビリティ分野でのイニシアティブの発揮を強く言い出したことが、前述のHESDフォーラムの設立につながった。

二つ目は、企業におけるESDの推進である。これはESD研究センター内に設けた「企業とCSR」チームの活躍の成果であった。当時は、CSRを推進している企業が少なく、CSRに関心を持つ企業関係者が熱心にかかわってくれたことが成果につながった。三つ目は、ESD研究所のプロジェクトを通じて、特に大学院教育に関与していたということで、高度職業人養成につながったことである。四つ目は、研究だけでなく実践もすることで、ESDという言葉を広めることに貢献できたことだ。

地域におけるESDの導入は、前述したポストDESDのGAPでも強調されているように、コミュニティの巻き込みが重要である。いわばESDによる地域創生である。この地域創生に絡んで、若年女性の比率が非常に少ない自治体が消滅可能性都市と呼ばれている。豊島区もその一つで、若年女性の定着を促す様々な施策が始まっている。ESD研究所は大学のある豊島区や池袋西口地域の住民や組織と共にESDの取り組みを進めている。筆者の社会学部のゼミでは「蝶の道」プロジェクトを長年にわたって行っている。これは蝶を切り口に「人と自然」「人と人」をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげる活動であり、併せて都市住民に対する生物多様性（生態系サービス）教育を行おうとする活動であり、ESD研究所の活動の一環としても位置づけられている。

ESD研究所が設立に関与した「としまちプロジェクト運営協議会」もコミュニティの巻き込みを意図した活動である。池袋駅周辺では、来訪者の動線が東口に向かう傾向が強いので、西口の商店街の人たちは、何とか西口にお客さんが流れる動線がつかれないかと願っている。このことが地域の住民がこのプロジェクトに関心をもったきっかけだ。地域の方々と筆者どもで話し合っていく中で池袋西口地域を元気にする組織をつくらうということで誕生したのが協議会であった。実はそれまで立教大学は地元とほとんどつながりがなかった。ESD研究センターが間に入り、大学と地域がつながった。池袋駅西口のランドマークである東京芸術劇場とは立教大学が入学式等を劇場を借りて行うことで連携協定を結んでいたが、協議会ができたことで、芸術劇場や地元町内会、まちづくり団体、池袋に本社を置く養老乃瀧等の企業を巻き込んで、まさに地域の多様なス

テークホルダーが加わる活動に発展してきた。定期的に「風土（かぜつち）かふえ」と称するイベントを開催し、夏休みには「としまグリーンキッズプロジェクト」という子どもたち向けの活動等を展開している。またESD研究所がマネジメントすることで立教大学と東京芸術劇場の協働事業として「池袋学」講座も開催することができた。池袋学はアカデミアの視点のみでなく、池袋地域の持続可能なまちづくりも視野に入れたものであり、ESD的視点を備えている。

近年、ESDが高等教育の分野でも広がっていく一方、個々の大学が忙しくなり、さらには大学間競争が激化していく中で大学同士が共同する機運が、以前に比べると低下してきた。この動きを再度活性化させることが、日本全体の高等教育でのESDの推進には不可欠である。

2011年の東日本大震災に伴う福島第一原発事故の際、筆者は日本環境教育学会会長をしていた。震災直後に避難した福島の子どもたちが放射能に汚染されていると差別される事件があり、会長による緊急声明を出して学会として原発問題に取り組むことを宣言した。この学会プロジェクトは現在も続いているが、ESD研究所としても福島原発事故に取り組もうということで立教大学の学術推進特別重点資金（重点推進プロジェクト研究）を獲得して、3年間取り組んだ。プロジェクト終了後も福島の方々とつながりを維持し、随時関連イベントを開催している。

そして2015年から、少子高齢化・過疎化に見舞われている地域を活性化するためには、政府が考えているような中央が主体のトップダウンによる地方創生ではなく、地域住民が主人公となる人づくりをベースとした地域創生が大事ではないかという「ESDによる地域創生」を中心に新たなプロジェクトを始めた。

日本はこれからどうなっていくのだろうかといったことが書物を含めたくさん出ている。内閣府のデータで、日本の人口の将来的な推移をみると、100年前に約5,000万人だったのが約1億3,000万人になり、また100年後に約5,000万人に戻るといふ大きなトレンドの話がある。もう少し具体的に言うと、日本創成会議の増田委員会報告によると、この30年ぐらいで、非常に大きな問題が顕在化するということだ。例えば、国交省の資料を見ると、人口減に伴い地方を中心に非居住地が急速に増加し、その一方、イノシシやシカ等の野生動物が増加し、獣害問題や生態系の破壊が深刻化している。自分たちの地域をどう維持していくのかという、実に深刻な問題だ。その解決策として、地域に誇りを持ち、地域の資源である人や自然、歴史、文化等を「見える化」し、さらには「つなぐ化」することによって新たな価値創造型事業を展開していく力をもつ人をどう育てていくのか、そのための自治体の政策、学校の取り組み、地域の取り組み、多様な主体の連携には何が必要なのか、さらには持続可能性と人づくりの指標とは何か等が、現在進めている「ESDによる地域創生」プロジェクトの大きな視点だ。

日本の少子高齢化・過疎化、東京一極集中の問題は、ま

さに世界の最先端であり、この意味で日本は課題先進国といえる。日本における処方箋は世界でも使える可能性がある。隣の韓国、台湾、中国も、さらにはヨーロッパも同じような状況となってきている。このため、このような国々のESD関係者による「ESD地域創生国際シンポジウム」を2017年に開催した。

ESD地域創生プロジェクトの研究面においては、持続可能性指標という、まさにESDの指標と人づくり指標をどのように重ねていけばいいのかについて取り組んでいる。またESDによる地域創生は、課題先進国である日本において、国際的に活躍できるグローバル人材（日本の地域を知り、世界で活躍できる人材）の育成に寄与できるのではないかと。グローバル人材の育成は、文科省の旗振りによって行われ、立教大学もその一つだ。目指す人材は、世界に打って出て、世界で競争できる人である。一方、グローバル人材は、日本が空洞化している中で、国際的な視点を持ちながら日本で活躍できる人材をどうつくっていくのか、その視点を持てば、国際的にも活躍できる人材となる。立教大学もグローバル人材育成を行っており、留学生を増やそうとしているが、留学生と立教大学の学生と一緒に、国内の地域創生に取り組んでいる地域に出たい。2017年に刊行した『ESDの地域創生力』（阿部治編、合同出版）の中に、事例を収録したが、若者のIターン、Uターンで元気な地域が存在している。これらの事例は日本だけでなく、世界に通用する。日本人学生と留学生が共にこれらを学ぶことによって、自分の地域や国での地域創生や国際機関等を通じた地域創生等、将来の活躍の場が広がる。日本発信のソフトインフラとしてESDによる地域創生は世界に貢献できる。

ESDによる地域創生力のプロジェクトでは、研究と同時に、自治体と連携協定を結びながら進めている。例えば、羅臼町、飯田市、西伊豆町、対馬市等の職員と一緒に合同研究会を開催してきた。2018年には首長や教育長等によるESD自治体会議や自治体担当者によるESD自治体フォーラム等を開催している。今後、連携自治体を中心にESDに関心を有する自治体における地域創生と人づくりを進めていく。

自治体間の意見交換の一例を紹介する。羅臼町から病院や医療従事者が撤退するという深刻な問題が提示されたと



主なESD研究所の刊行物

きに、対馬市が行っている事例で、お医者さんや看護師さんを待っていても大変だから、学生時代から来てもらうといったことや、NGO、NPOと連携しながら、国際NGO、つまり看護師さんを派遣するようなどころと連携しながら、国際的に派遣される前に、対馬に来てもらって総合医療に取り組んでもらい、その経験を持って、世界に打って出る。そういうことが参考になるのではないかと、さまざまな意見が出された。

5. ESD研究所の活動：これからの10年

これからの10年の活動を大きくグローバルと国内・ローカルの二つの活動に分けると、前者としては、まずDESD後のGAPの取り組みを、立教大学あるいはESD研究所としてしっかりと取り組んでいくことがあげられる。ESD研究所として、前述した現行のGAPの5つの重点の1つであるコミュニティの巻き込みをESD地域創生プロジェクトを通じて「持続可能な地域づくり」として定着させていくことをすすめていく。さらに新たなGAP2030に基づいて、SDGs達成に貢献するESDにしっかりとコミットしていきたい。

立教大学では、せっかく加盟している国連アカデミック・インパクトやProSPER. Netを十分に活用していない。ESD研究所が学内の関連組織と共にこれらの取り組みを推進していくことも一つの現状打開策であろう。DESDが始まった当初は、HESDフォーラムのようにESDのネットワークをつくろうという大学からの動きがボトムアップ的に存在していたが、終了後は、ESDのモデル校として数を増やしているユネスコスクール支援大学（ユネスコスクール大学間支援ネットワーク）やRCEの牽引大学等を除いて、活発にESDに取り組んでいる大学は少ない。一方でSDGsの動きは大学においても活発化してきている。本稿でも強調してきたが、ESDとSDGsをつなぐことで、教育・研究、さらには社会とのかかわりが活性化できる。本学においてもこの道を追求したい。

国内・地域の活動では、地域創生への対応がある。福島原発事故被災地への対応は福島県内に限ったことではないが、事故発生後7年経っても全く問題が解決していない。この問題をESDとしてどう位置づけていくか、ESD研究所にとっても非常に大事な課題であることは変わっていない。また、東日本大震災後、立教大学が復興支援に協力している陸前高田市において岩手大学と共同で2017年に設立した立教グローバルキャンパスともESDの視点から連携していくことは地域創生、復興支援、レジリエンス、災害/防災/減災教育等の視点から意義があるだろう。

前述したSDGsは国際的な目標であるが、各国で具体化しない限り達成できない。この意味でSDGsのローカライズが非常に大事だ。特にローカライズの中で、都市部にある立教大学にとって目標11「住み続けられるまちづくり」、目標12「持続可能な生産と消費」等は大事な目標といえる。もちろん目標13「気候変動」や目標15「陸の豊かさ」をはじめ、SDGs17目標のすべてとのつながりを立教大学が立

地する豊島区や学生たちの生活の場を通して「見える化」しなければならない。

一方、ESDが提唱される以前からリベラル・アーツを標榜する大学として立教大学が取り組んできた平和・人権・民主主義については、目標10「人や国の不平等をなくす」や目標16「平和と公正」と密接にかかわっている。もちろん、これらの個別目標ではなく、SDGsが有する「普遍性」、「包摂性」、「参画型」、「統合性」、「透明性」をベースに立教大学においても、総合的に取り組んでいくべきであり、ESD研究所が特にESDの視点から他の関連学内組織と共にイニシアティブを発揮していくことが求められている。そして、これらの取り組みは本学の教育・研究・社会連携に寄与するばかりでなく、ブランド力の向上にもつながると考えている。

激変する社会の中で、生きる力を育む教育としてESDを位置づけることは、初等・中等教育だけでなく、高等教育でも非常に大事だ。これは持続可能性の追求を大学のミッションのコアに据えるということである。ESDの価値観・能力・学びを全学で「見える化」していくことが国内外で活躍できるグローバル人材育成において、非常に有効であると考えられるが、立教大学では今のところ実現できていない。例えば、北海道大学は、シラバスの中にSDGsの目標を明記することで「見える化」している。このようなことも含めて、カリキュラム（シラバス）の中でのESDの「見える化」をまず提案していきたい。

ESD/環境教育やSDGsをめぐる日本の動向で、単に持続可能な社会を形式的につくっていくのではなく、ボトムアップでつくっていくという点で、市民が持続可能な社会の担い手であると同時に主権者であるという意識を育む市民性教育（当然のことながら政治教育も）の視点が極めて重要である。大学でのESDやサステナビリティに関連する教育において市民性教育や政治教育、さらには民主主義教育の視点をしっかりと位置付けることが必要だ。

6. 立教大学における研究所の課題

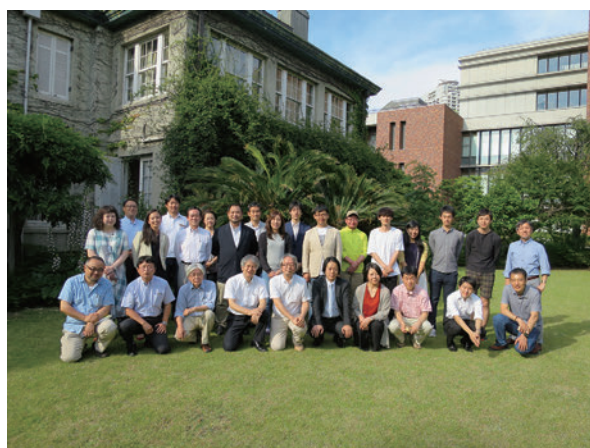
ESD研究所は日本初のESD研究機関ということで、国内外におけるESDのハブとして機能してきた。ところがESDが一定程度定着し、幾つかの大学が取り組むようになった現在、ESDに対する立教大学/ESD研究所のポテンシャルが低下してきているのではないかと危惧を感じている。

特に大きな課題としては、運営費の継続的な確保、すなわち、外部資金の調達が不可欠であることがあげられる。さらに研究所の運営に参画する学内教員の継続的な確保も課題である。大方の大学教員は自身の専門分野以外の研究を行わない。ESDにかかわる幅広いテーマに関心を持ち、さらに研究だけでなく、実践も共にやってくれる人材を見つけることはなかなか難しい。

このような状況を改善していくために外部評価やメディアを含めて、ESD研究所の活動に対する学内外からの評価をしっかりと行い、その評価結果をもとに存在価値を学内に

アピールすることは有効な方法と考える。また、学部や大学院と連携し、カリキュラムの中にESDを組み込んでいくことは重要である。その際に全学生が履修できる全学共通カリキュラム（教養科目）におけるESD関連科目の開講は極めて重要である。

HESDフォーラムにおいて、「ESDは研究よりも実践が多いため、論文が書けない。論文を書けないと評価されない。それが教員のインセンティブを下げってしまうという負の連鎖がある」という話題が出たことがある。これを突破する一つが、互いに協力し、励ましあうだけでなく、建設的な打開策を提示する大学間ネットワークの存在である。ネットワークにおけるイニシアティブの発揮がESD研究所に期待されている。



10周年公開講演会後のレセプションに集った方々

参考文献

- ・阿部治（2015）「日本における国連持続可能な開発のための教育の10年の到達点とこれからのESD/環境教育」、日本環境教育学会編『環境教育とESD』、pp.1-10、東洋館出版
- ・持続可能な開発のための教育10年推進会議編（2016）『市民社会からの挑戦－ESD推進10年の軌跡』、持続可能な開発のための教育10年推進会議

阿部治（あべ・おさむ）1955年新潟県生まれ。立教大学社会学部現代文化学科・大学院社会学研究科教授、専門は環境教育/ESD。現在、同大学ESD研究所長、ESD活動支援センター長、ESD-J代表理事、ESD政府円卓会議委員等を通じてESD/環境教育を通じた持続可能な社会の構築に取り組んでいる。元日本環境教育学会会長。日中韓の環境教育協力の推進によって第3回TEMM Environment Award（2015）を受賞。